

新建協報

第330号

2023.1

一般社団法人 新潟県建設業協会
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5
TEL 025-285-7111
FAX 025-285-7119
URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



第26回 建設写真コンテスト

【佳作】森下真朋さん

迎春

令和五年一月

一般社団法人 新潟県建設業協会

会長 植藤義直
副会長 長岡会長
新津支部長
新津支部長
白根支部長
卷支部長
三条支部長
与板支部長
小千谷支部長
柏崎支部長
魚沼支部長
十日町支部長
上越支部長
安塚支部長
柏崎支部長
上間山瀬水江肥口橋山杉上柳倉達野林山木石俣田木
下上間山瀬水江肥口橋山杉上柳倉達野林山木石俣田木
克達鶴俊恵則克和伸和尚 卓直公芳 晴秀保 直義
剛也郎吉三一孝知成幸彦志隆蔵人哉朗孝久城男茂也明



新年のごあいさつ

一般社団法人新潟県建設業協会
会長 植木 義明

皆様、明けましておめでとうございます。

本日は花角知事様をはじめ、御来賓の諸先生、関係御当局、経済・金融、報道関係など多数の御来賓の皆様方に御出席を賜り、感謝申し上げます。

また、昨年中、私ども建設産業界に寄せられました御厚情に、心より厚く御礼申し上げます。

国そして県を挙げて、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策を推進していただき、治水機能の向上や道路ネットワークの整備など国土強靭化が一段と進んでおります。国土強靭化の進展により、県民の安全・安心につながり、地域の活性化が目に見えるところまで来ており、私ども建設産業界も、この一翼を担っていることに誇りを感じているところです。

昨年8月、県北地域で発生した豪雨災害の復旧作業、年末の大雪により柏崎、長岡等で生じた渋滞解消のための除雪作業などを通じ、地域の守り手として、また、経済・雇用を下支えする基幹産業として、これからも地域に貢献してまいる所存です。

地域建設企業がこれらの社会的使命を果たしていくためには、安定的・持続的な事業量と適正利潤が確保されるとともに、魅力ある建設業に転換していく必要があります。

若者にとって魅力ある職場づくりを進めるとともに、ICT活用などによる「生産性向上」を推進してまいります。「働き方改革」と「生産性向上」を車の両輪として、働く楽しさと豊かな生活を享受できる産業づくりに邁進するとともに、持続可能な社会の実現に向け、建設業界で働く一人一人が日々の暮らしや仕事の中でSDGsに向き合い、そして取り組んでまいります。

私ども建設産業としても「選ばれる新潟」の実現に向け、産業界において、また、地域社会の一員としても、その役割を担ってまいります。御来賓の皆様方からは、従来にも増して、温かい御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が会員企業の皆様方にとりまして、建設業に邁進できる充実した一年となりますことを、心よりお祈りいたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願い申し上げます。

(1月4日 建設関係新年交歓会 会長挨拶から)

(新建協報 2023.1)



新年のごあいさつ

新潟県知事 花 角 英 世

令和5年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

一般社団法人新潟県建設業協会の皆様におかれましては、日頃から本県の土木行政の推進にご支援、ご協力を賜り感謝申し上げます。

昨年5月、県民の皆様から再び信任をいただき、2期目の県政運営に取り組んでおります。県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、経済社会に活力のある新潟県、子育てに優しい暮らしやすい新潟県を目指し、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け最大限の取組を進めてまいりたいと思います。そして、何よりも、人口減少という深刻な課題を抱える新潟県にとって、若い世代を中心に、働く場、起業・創業など挑戦の場、人々が訪れる場として新潟県が「選ばれる」よう取り組んでまいります。

昨年は、8月3日からの短時間に集中した記録的な豪雨により、県北地域を中心に、甚大な被害に見舞われた一方で、これまでの取組の効果も現れたことから、防災・減災対策の重要性を改めて認識したところです。

近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化しており、さらには、厳しい自然環境等により急速に劣化が進行するなど、インフラ施設の老朽化対策も喫緊の課題となっております。

のことから、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」等により流域治水をはじめとした防災・減災対策や老朽化対策を着実に進めるとともに、災害時の人流・物流の確保や、産業や観光等の交流を促進し経済の活性化に資するよう高規格道路網等の交通ネットワーク整備を進めてまいります。

併せて、将来にわたり、県民の安全・安心を確保していく上では、建設産業の担い手確保・育成が喫緊の課題となっていることから、本県では「第四次・新潟県建設産業活性化プラン」に基づき、週休2日など労働環境の改善や、ICT活用などによる生産性の向上に取り組んでいるところです。

令和3年度に創設した「新潟県SDGs推進建設企業登録制度」では、既に325者の登録をいただいておりますが、今後とも建設企業によるSDGs達成に向けた積極的な取組を官民一体となって発信することで、産業イメージの変革を図るなど、若年者にとって魅力的な産業となるよう取り組み、建設産業の活性化につなげてまいりたいと考えております。

また、県として2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指している「脱炭素社会への転換」については、この目標を達成するために、脱炭素化の取組を加速させてまいります。

さらに、デジタル技術等の活用により、本県の行政、産業、暮らしを変革し、利便性の高い、そして安全・安心な「デジタル社会の実現」を目指します。

加えて、足元のエネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安による物価上昇により、企業活動等に及ぼす影響の長期化や深刻化が懸念される中、県内中小企業等の資金繰りや設備投資に対する支援に加え、業界団体等が実施する波及効果の高いイベント等を後押しするなどにより、本県経済の好循環と持続的発展に取り組んでまいります。

卯年の本年は、サッカーアルビレックス新潟の活躍への期待、「佐渡島（さど）の金山」の世界遺産登録の実現に向けた進展、新潟空港を拠点とする新しい航空会社の就航への期待など、明るい話題もたくさんあります。県といいたしましても、県民の皆様とともに大きく跳躍できる一年となるよう、全力で取り組んでまいります。

皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。



年頭所感

一般社団法人全国建設業協会
会長 奥村 太加典

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、感染拡大防止を図りながら行動制限を緩和するなど、社会経済活動の正常化に向けた取組が進んだことにより景気の持ち直しが期待されましたが、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安等が物価高をもたらし、建設業においても資機材の価格高騰や品薄などの影響を大きく受けた1年となりました。

また、気候変動の影響により近年頻発化、激甚化している豪雨や台風等の災害が、昨年も全国各地で発生し、橋や道路の崩壊などの甚大な被害をもたらしました。南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震が近い将来発生することも想定されており、事前防災の重要性がより一層増しています。

このような状況の中、地域建設業は、災害時の対応など人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割と、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの中心的役割を果たしていくしかなくてはなりません。そして、これらの社会的使命を担う建設企業は、健全でサステナブルな経営を続ける必要があり、そのためには、安定的・持続的な事業量を確保できるよう、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の確実な執行を含めた社会資本整備の着実な推進を、引き続き政府や関係機関へ広く訴えていかなくてはならないと考えております。

昨年一部の報道で、公共事業予算の翌年度への繰越について、建設業界の引き受け能力を超えた予算を確保していることが要因であるとの誤った指摘がありました。これは本来当初予算で計上すべき国土強靭化予算が補正予算で計上されたこと等によるものであり、建設業界の施工余力に全く問題がないとの姿勢を引き続き示していくことも必要です。

さらには、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業となるよう、新3K（「給与」、「休暇」、「希望」）に「かっこいい」を加えた新4Kの実現に向け、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建としましては、2024年4月の時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据えて週休2日と時間外労働の上限を年360時間以内とすることを目標としている「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」などを通じた労働条件の改善、女性の更なる活躍に向けた職場環境の整備、ICTの活用やDXの普及促進による生産性向上、地域建設業が活躍する姿を広く社会に周知するための広報活動の強化等に積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一緒に、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

(新建協報 2023.1)

協会ニュース

1 建設関係新年交歓会開催

当会と（一社）新潟県建設産業団体連合会の主催による恒例の新年交歓会を、今年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加人数を縮小して、1月4日（火）、ホテルオークラ新潟において開催した。

花角県知事をはじめ自民党県連幹事長、新潟市長、北陸地方整備局長、関係国議員・県議会議員、各行政機関トップ、経済界代表などの来賓及び建設関係団体会員を合わせて約130名が出席した。

はじめに植木会長が挨拶（P2記載）を述べた後、来賓の方々から次とおり挨拶をいただき、小島県議会議長の乾杯の音頭で交歓会に入った。



新潟県知事 花角英世様

昨年8月の県北を中心する大雨災害や12月の大雪による大規模な交通障害、加えて阿賀町の鳥インフルエンザが発生した際にも、建設関係の皆さんからお力添えをいただきしており、県民の生命、財産、安全・安心に危機が及んだ時に頼りになるのは皆さんであります。まさに、地域社会の作り手として、あるいは支え手としても重要な役割を担っていただいている、皆様方の活動が順調に円滑に進むことをしっかりと支えていかなければならぬと思っています。

扱い手問題では、若い世代が魅力を感じて、飛び込んで来てもらえるような働く環境として、週休2日制はもとより、デジタルを活用した生産性向上、あるいはICTコンストラクション、女性活躍も大事な要素だと思います。ワークライフバランスが実現できるように労働環境をつくっていく、その取り組みを県も応援してまいりたいと思っており、SDGsに貢献する建設業ということで、産業イメージも向上させていかなければならないと思っています。

自民党県連幹事長 櫻井甚一様

地域住民の安全・安心のために皆様方から日々、日夜違わず地域の公共インフラをしっかりと支えていただいているのですが、その企業経営を安定して持続化することが大前提と思っています。

昨今、ICTやDXなど皆様方から取り組みをいただくことも、大事だと思っておりますし、その取り組みをしっかりとサポートすることも、政治・行政の役割と今日再認識させていただいたところです。

参議院議員 佐藤信秋様

事業量を担保すべく、法律できちんと決めておきたいと思っています。自民党、公明党、与党PTをつくり私が事務局長を務めていますが、今度の通常国会、できれば臨時国会で決めておきたいという思いもあり事業量はそのようにして確保していきたいと思っています。

もう1つは質の問題であり、働き方改革と働いている人たち労働者の賃金を上げていくということを両立させなければなりません。経営者の皆さん方が賃金をあげてやるようお願いします。それでこそ初めて若者や女性が入ってもらえる職場にしていけると思っております。

新潟市長 中原八一様

新潟駅周辺整備事業も着実に推進しており、昨年6月には全線高架化が無事終了し、1つの大きな節目を迎えたところであります。来年いよいよ駅直下のバスターミナルが完成いたしますけれど、3月にはそれに先立ち、駅直下の歩道部を先行的に供用開始して、駅南北の移動が自由に通行するようになりますので、さらなる活性化に努めてまいりたいと考えております。

新潟のまちづくりにつきましては、行政だけではできるものではなく、民間の皆さんと官民一体となって、県都「新潟」のまちづくりに取り組んでいきたいと考えておりますので、引き続きのご支援、ご協力をお願いします。

北陸地方整備局長 内藤正彦様

国土強靭化、そして新たな災害対応ということで、令和4年度第2次補正予算が成立し、北陸地方整備局では約1,300億余りの予算を確保しました。これにより令和の大改修となっている大河津分水路、そして紫竹・栗ノ木・沼垂と続く新潟の主要道路、さらに河川、砂防、道路、港湾、これらを受注者と一体となって適切に執行し、着実なインフラ整備・管理に努めるため、引き続き取り組んでまいります。

扱い手確保に繋がる働き方改革は、皆様とも連携して週休2日、それにふさわしい工期設定や賃金設定が積極的に取り入れられるよう取り組んでいくとともに、令和5年は建設分野のDXによる変革を一層加速させる躍進の年と考えており、リモートでの臨場や様々な取り組みを活用し、現場に定着させる取り組みを進めてまいりたいと思います。

2 工始祭開催

1月11日（火）、新潟市の白山神社において、（一社）新潟県建設産業団体連合会の主催で「工始祭」が執り行われた。

神社拝殿において神官の祝詞の後、新潟市建築組合連合会有志による「匠始ノ儀式（たくみはじめのぎしき）」が古式に則り厳かに行われ、続いて各団体の代表が玉串を奉典し、工事の安全を祈願した。引き続き行われた直会では、植木会長が挨拶を述べた後、来賓から挨拶をいただいた。



植木会長

来年より時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、「働き方改革」を加速していく必要があり、また、週休2日制の実現に向けた取組をより一層進めるとともに、ICT活用などによる「生産性向上」を推進していくかなくてはなりません。皆様には、「働き方改革」と「生産性向上」を車の両輪として、建設産業が若者から職業として選択してもらえる、そして、働く楽しさと豊かな生活を享受できる産業づくりに鋭意取り組んでいただきたいと思います。

昨年の県内建設業における死亡災害は4件となり、前年の2件から増加という結果となりました。このことを真摯に受け止めるとともに、引き続き、安全対策や安全衛生教育の更なる充実・強化を通して、労働災害の防止を図り、「死亡災害ゼロ」、そして「労働災害の根絶」に向けて決意を新たにいたしたいと思います。

北陸地方整備局長 内藤正彦様

国土強靭化の目的は直接的な安全・安心もありますが、地域経済・地域振興を図るということが重要な役割だと思っており、そのための国土強靭化3カ年目の予算、昨年末の補正予算が成立し、約1,300億円の予算が確保されました。

この時期、新潟においては除雪を含む公物管理というものが、非常に重要な役割を果たしています。社会を機能させるため、皆さんの支えによって質の高い社会基盤の提供がなされてきていますが、まずは現場の安全確保、そして、ウィズコロナではありますが、皆様の健康管理、その上で事業の着実な執行、そして経済をしっかりと回していくという取り組みを進めていきたいと思います。

新潟県土木部長 金子法泰様

昨年、県発注工事においては死亡事故が発生しておらず、日頃の労働災害防止の取組みに対し、感謝申し上げます。県におきましては、工事の安全を確保するため、適正な工期の設定や現場における安全管理の確認を通して、事故の未然防止に努めてまいりますので、皆様方も労働災害防止に対する特段の取り組みをお願いします。

8月には県北部地域を中心とした豪雨により、甚大な被害が発生したほか、年末には短時間の集中的な降雪による県内各地での大規模な交通障害や長時間にわたる停電が発生し、県民の皆様の生活に大きな影響を与えたところであります。近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化頻発化しており、豪雨災害からの本格的な復旧はもとより、豪雨被災対策や老朽化対策などを着実に進めてまいります。

また、県内建設産業の就業者は高齢化が進行しており、第4次新潟県建設産業活性化プランに基づき、労働環境の改善や生産性の向上、さらにはSDGs達成に向けた積極的な取り組みを進めてまいります。

新潟労働局長 吉野彰一様

昨年が第13次労働災害防止計画の最終年でしたが、新型コロナウイルスの感染症が非常に大きく影響しており、建設業界は12%減少していますが、全産業では29%増加ということになっており、やはりコロナの影響はどれだけ大きかったということが想像されるところです。一方、死亡災害については全産業では2名の増加、建設業は過去最低となった一昨年の2名から4名と倍増になってしまいました。今年は各現場におきまして、安全管理のさらなる徹底に努めていただくとともに、死亡災害ゼロを目指していきたいと考えているところです。

そのためには、建設業では依然として墜落・転落災害が最も多く発生しており、足場等の墜落防止対策、フルハーネス型墜落制止用器具の導入・定着等、引き続き対策の徹底に努めていただくようお願いします。

3 北陸地方整備局との意見交換会開催

公共工事の諸問題に対して、受注者・発注者の双方が問題点や地域の実情等について意見交換を行い、双方が課題を共有するため、当協会と国土交通省北陸地方整備局との意見交換会が12月7日（水）、新潟市内で開かれた。

整備局からは内藤局長、池田企画部長、小野田建政部長、野口営繕部長など幹部が、当協会からは正副会長、直轄委員会委員、専務理事らが出席した。

冒頭の挨拶で、内藤局長は「補正予算を切れ目なく円滑に執行し、早期の効果発現に努めたい」とした上で、「扱い手確保に向けた、働き方改革、生産性向上、インフラDXなど協会と連携して推進したい」と強調した。

植木会長はウクライナ情勢の先行きが見通せない中、建設資材の価格高騰等により地域建設業の経営環境にも影響が出ており、防災・減災、国土強靭化対策の推進が重要とし、新潟県の人口減が重要な課題であり「働き方改革、生産性向上で建設業の魅力を高めることにより、課題緩和に貢献していきたい」と挨拶した。

意見交換では、安定的・持続的な公共事業予算の確保など、下記の提案議題6項目について、説明・要望を行い、北陸地方整備局からは、令和4年度第2次補正予算が成立し、切れ目なく執行するとともに、地域建設業の受注機会の拡充を図る取り組みを引き続き継続していくことに努めるなどの回答があった。

[協会からの要望事項]

- 1 安定的・持続的な公共工事の事業量確保
- 2 総合評価落札方式の賃上げ実施企業への加点措置
- 3 建設資材の価格高騰への対応
- 4 建設分野のDX
- 5 自然災害等の不可抗力による損害の受注者負担の軽減・廃止
- 6 円滑な工事施工（施工条件明示期日の遵守）



4 国、県等に対する年末要望

(1) 自民党県連に対する令和5年度新潟県予算に関する要望（11月17日）

■要望者；会長、専務理事

■要望項目

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 行財政改革の期間中であっても、防災・減災対策、国土強靭化による安全・安心な県土づくりや、本県の拠点性向上に向けた社会資本整備の推進など、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共投資の確保
 - 上半期に発注した公共工事が完了し、下半期の工事量の減少も懸念されることから、令和4年度補正予算における公共事業費の十分な確保、早期編成
 - 補正予算事業における繰越制度の柔軟な対応
 - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
 - ・各地域振興局における公共工事等の中長期的な発注見通しの対象範囲の拡大
 - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・事前対応型の治水事業の推進
 - ・抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・県単公共事業の確保
 - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 「コロナ禍」にかかる要望

- 1 経済対策としての公共投資の確保
 - 民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和5年度の事業費確保
- 2 地方分散型社会の形成に向けた取組
 - ウィズコロナ時代を見据えた地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差是正のための大膽な政策展開を国に要望するとともに、首都圏企業の本社機能・生産拠点の誘致や、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
 - SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など労働環境の改善に向けた取組
 - ・働き方改革の進展に伴い、賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築を国に働きかけ
 - ・10年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
 - ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
 - 市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ
- 2 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地の本県では、4～6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進
- 3 品確法運用指針の徹底
 - 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
 - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保
 - 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人員費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入
- 5 資材高騰対策
 - 建設資材全般に渡る資材価格高騰対策としての適宜適切な時期のスライド条項の運用徹底
- 6 SDGsへの取組など建設業の社会的重要性の発信
 - SDGsへの貢献など建設業の社会的重要性の発信について、総合的なキャンペーン展開を図ること、より一層取組の拡充

(2) 県選出自民党国會議員等に対する要望（12月8日）

■要望者：正副会長、専務理事

■要望項目

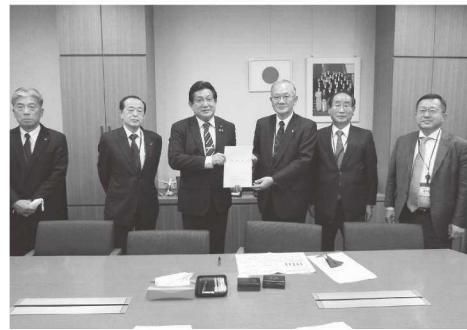
I 安定的・持続的な公共投資の確保

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 令和5年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
 - 地域建設業が将来を見据えた企業経営ができるよう、公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討
 - 経営基盤の強化・安定のため、地域間格差の是正を図り、地域建設業への受注機会の確保
- 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
 - ・日本海沿岸東北自動車道の一日も早い全線開通
 - ・高速道路2車線区間の早期4車線化等
 - ・スマートICの整備促進

- ・地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
- ・大河津分水路の抜本的改修はじめ河川事業の促進
- ・ダム事業、砂防事業の促進
- ・海岸整備事業の促進
- ・羽越新幹線にかかる調査の早期実施
- ・新潟港、直江津港等の機能強化等
- ・新潟空港、佐渡空港の機能強化等
- ・公共土木施設の長寿命化・耐震化等

3 防災・減災、国土強靭化の推進

- 「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」により、本県における、災害に屈しない強靭な国土づくりの一層の推進



II 世界的なインフレや地政学リスクなど複合的経済不安にかかる要望

1 経済対策としての公共投資の確保

- 民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和5年度の事業費確保

2 資材高騰対策

- 建設資材全般に渡る資材価格高騰対策の徹底
 - ・入札の予定価格は、直近の価格を反映
 - ・適時適切な時期のスライド条項の的確な運用

3 地方分散型社会の形成に向けた取組

- 地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差是正のための大膽な政策展開を国に要望するとともに、首都圏企業の本社機能・生産拠点の誘致や、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など労働環境の改善に向けた取組
 - ・働き方改革の進展に伴い、賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築を国に働きかけ
 - ・10年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
 - ・週休二日適用工事における週休二日労務費等の補正係数の引き上げ
市町村における適用工事の拡充についての働きかけ

2 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4～6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進

3 品確法運用指針の徹底

- 発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入

(3) 新潟県に対する要望（12月21日）

■要望先（要望者）

知事（正副会長、専務理事）

知事政策局長、総務管理部長、土木部長、農地部長、農林水産部長、交通政策局長（正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事）



■要望項目

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 行財政改革の期間中であっても、防災・減災対策、国土強靭化による安全・安心な県土づくりや、本県の拠点性向上に向けた社会資本整備の推進など、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共投資の確保
 - 上半期に発注した公共工事が完了し、下半期の工事量の減少も懸念されることから、令和4年度補正予算における公共事業費の十分な確保、早期編成
 - 補正予算事業における繰越制度の柔軟な対応
 - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
 - ・各地域振興局における公共工事等の中長期的な発注見通しの対象範囲の拡大
 - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・事前対応型の治水事業の推進
 - ・抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・県単公共事業の確保
 - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 世界的なインフレや地政学リスクなど複合的経済不安にかかる要望

- 1 経済対策としての公共投資の確保
 - 民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和5年度の事業費確保
- 2 資材高騰対策
 - 建設資材全般に渡る資材価格高騰対策の徹底
 - ・入札の予定価格は、直近の価格を反映
 - ・適時適切な時期のスライド条項の的確な運用
- 3 地方分散型社会の形成に向けた取組
 - 地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差是正のための大膽な政策展開を国に要望するとともに、首都圏企業の本社機能・生産拠点の誘致や、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
 - SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など労働環境の改善に向けた取組
 - ・働き方改革の進展に伴い、賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築を国に働きかけ
 - ・10年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
 - ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
 - 市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ
- 2 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地である本県では、4～6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進
- 3 品確法運用指針の徹底
 - 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
 - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保
 - 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の入件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入

5 SDGsへの取組など建設業の社会的重要性の発信

- SDGsへの貢献など建設業の社会的重要性の発信について、総合的なキャンペーン展開を図るなど、より一層取組の拡充

(4) 北陸地方整備局に対する要望（12月21日）

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保

1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 令和5年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
- 地域建設業が将来を見据えた企業経営ができるよう、公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討
- 経営基盤の強化・安定のため、地域間格差の是正を図り、地域建設業への受注機会の確保

2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進

- 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
 - ・日本海沿岸東北自動車道の一日も早い全線開通
 - ・大河津分水路の抜本的改修はじめ河川事業の促進
 - ・ダム事業、砂防事業の促進
 - ・海岸整備事業の促進
 - ・高速道路2車線区間の早期4車線化等
 - ・スマートICの整備促進
 - ・地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
 - ・羽越新幹線にかかる調査の早期実施
 - ・新潟港、直江津港等の機能強化等
 - ・新潟空港、佐渡空港の機能強化等
 - ・公共土木施設の長寿命化・耐震化等

3 防災・減災、国土強靭化の推進

- 「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」により、本県における、災害に屈しない強靭な国土づくりの一層の推進

II 世界的なインフレや地政学リスクなど複合的経済不安にかかる要望

1 経済対策としての公共投資の確保

- 民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和5年度の事業費確保

2 資材高騰対策

- 建設資材全般に渡る資材価格高騰対策の徹底
 - ・入札の予定価格は、直近の価格を反映
 - ・適時適切な時期のスライド条項の的確な運用

3 地方分散型社会の形成に向けた取組

- 地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差是正のための大膽な政策展開を国に要望するとともに、首都圏企業の本社機能・生産拠点の誘致や、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など労働環境の改善に向けた取組
 - ・働き方改革の進展に伴い、賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築を国に働きかけ
 - ・10年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げ
 - ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
 - 市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ

- 2 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地である本県では、4～6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進
- 3 品確法運用指針の徹底
 - 発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保
 - 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも事業収支が赤字とならないような仕組の検討

(5) 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望 (12月21日)

■要望項目

- 1 高速交通ネットワークの整備促進
 - 平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の磐越自動車道4車線化の整備促進
- 2 担い手の確保に向けた環境整備
 - 建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう、処遇改善とともに、建設現場の職場環境の改善に向けて、当初発注時の「適正な工期設定」や工期延長に関する早期契約変更の積極的な取組み
- 3 「品確法」の適切な運用
 - 国の方針に準じた入札・契約制度の実施の推進
- 4 入札手続きの迅速化
 - 受注ができない会社が工事の配置予定技術者等を速やかに他工事へ配置できるよう、一層の迅速化
- 5 地域建設業の活用
 - 当協会員へのこれまで以上の配慮

(6) 市町村に対する要望

■支部単位で、年末年始にかけて、全市町村に対して実施

■要望項目

- 1 安定的・持続的な公共事業予算の確保
 - 防災・減災対策、社会資本の老朽化対策をはじめ、令和5年度当初予算における公共事業予算の積極的な確保
 - ・交付金事業予算の積極的確保
 - ・単独事業予算の確保
- 2 経済対策としての公共事業予算の確保
 - エネルギー価格の高騰、円安などを背景に、今後の民間投資は不透明な状況にある中、民間投資の縮小を補完する公共投資は地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和5年度の事業費確保
- 3 資材高騰対策
 - 建設資材全般に渡る資材価格高騰対策の徹底
 - ・入札の予定価格は、直近の価格を反映
 - ・適時適切な時期のスライド条項の的確な運用
- 4 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
 - SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・週休二日制の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
 - ・週休二日適用工事の導入・拡充など、国・県に準じた取組
- 5 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4月から6月までに現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、県における二か年債務やゼロ県債の設定のように、施工時期の平準化を推進

- 6 品確法運用指針の徹底
 - 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
- 7 建築工事への入札時積算数量書活用方式の導入
 - 建築工事の発注に際して「入札時積算数量書活用方式」の活用
- 8 地域を支える建設企業への支援の充実
 - 技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注施策の充実と、経営安定化に資するセーフティネット施策の継続
- 9 竣工手続き及び支払手続きの迅速化
 - 資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続のより一層の迅速化
- 10 前払金制度等の一層の充実
 - 前払金制度・中間前払金制度の積極的活用

(7) 「建産連」の県に対する要望（12月21日）

■要望者：正副会長、要望事項提出団体の長、専務理事

■要望項目

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 行財政改革の期間中であっても、防災・減災対策、国土強靭化による安全・安心な県土づくりや、本県の拠点性向上に向けた社会資本整備の推進など、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共投資の確保
 - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
 - ・各地域振興局における公共工事等の中長期的な発注見通しの対象範囲の拡大
 - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・事前対応型の治水事業の推進
 - ・抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・県単公共事業の確保
 - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 世界的なインフレや地政学リスクなど複合的経済不安にかかる要望

- 1 経済対策としての公共投資の確保
 - 民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和5年度の事業費確保
- 2 資材高騰対策
 - 資材高騰対策として
 - ・入札の予定価格は直近の価格を反映させること
 - ・適時適切な時期のスライド条項の的確な運用を行うことを徹底
 - ・また、市町村に対しても、同制度の徹底を働きかけ
- 3 地方分散型社会の形成に向けた取組
 - 地域の個性と個人の多様な価値観を受容する地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差是正のための大胆な政策展開を国に要望するとともに、首都圏企業の本社機能・生産拠点の誘致や、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
 - SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など労働環境の改善に向けた取組
 - ・働き方改革の進展に伴い、賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築を国に働きかけ
 - ・10年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
 - ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
 - ・市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ
- 2 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地である本県では、4～6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進

3 品確法運用指針の徹底

- 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
 - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

4 建設企業への支援の充実

- 地域の安全・安心体制の確保に努め、地域活性化にも積極的に取り組んでいる当連合会会員に対する受注機会の確保など、一層の発注施策の充実
 - 中小建設企業に対する新たな助成支援策など特段の配慮

5 SDGsへの取組など建設業の社会的重要性の発信

- SDGsへの貢献など建設業の社会的重要性の発信について、総合的なキャンペーン展開を図るなど、より一層取組の拡充

6 構成団体要望事項

- 新潟県電気工事工業組合（理事長 横田良英）

- 公共工事設計労務単価の改善のための取り組み
- 最低制限価格制度を採用していない市町村に対し、採用についての更なる配慮
- 地元電気設備工事専門業者への分離発注、規模別受注確保が図られるよう、各市町村への指導と推進
- 電気系教育の充実のための取り組み

- 一般社団法人 新潟県空調衛生工事業協会（会長 星野幸作）

- 公共事業予算の安定的・継続的な確保
- 適正な工期設定、発注の平準化及び労務単価の引上げ
- 技能労働者の育成対策の推進
- 大型物件の地元企業への配慮

- 一般社団法人 新潟県建築組合連合会（会長 藤本武雄）

- 後継者育成への支援
- 公共工事設計労務単価の改善
- 小規模な公共工事の木造化

- 一般社団法人 全国特定法面保護協会北陸地方支部新潟（理事長 堀 武夫）

- 持続的・安定的な公共事業予算の確保

- 新潟県生コンクリート工業組合（理事長 三友泰彦）

- 生コンクリート供給体制の維持

- 北陸信越コンクリートパイル協同組合（理事長 宮島悦郎）

- 県内需要の創出への積極的な取り組み
- 地域や業界の実情に即した需要量の確保及び創出
- 新型コロナウイルス感染拡大による工事量減少に対する積極的な前倒し発注
- 発注物件における県内調達の更なる強化・指導
- 既製コンクリートパイルの積極的な採用
- 土木対応のCOPITA型プレボーリング杭工法の積極的な採用

- 新潟県コンクリート二次製品協同組合（理事長 佐藤八郎）

- 価格高騰への迅速な対応
- 設計単価の地域別単価設定

- 一般社団法人 新潟県測量設計業協会（会長 山岸陽一）

- 持続的・安定的な公共事業予算の確保
- 担い手の確保・育成に向けた取組みの強化
- 地籍調査の早期促進

- 一般社団法人 新潟県融雪技術協会（会長 池野正志）

- 安全・安心な冬期道路交通を確保する消・融雪施設の充実
- 継続的な仕事量と予算の確保

- 一般社団法人 新潟県交通安全施設業協会（会長 本間誠也）

- (土木部) 道路案内標識・標示、安全施設整備予算の増額

公共工事設計労務単価

- (観光局) 観光案内標識予算の増額

- 一般社団法人 新潟県公園緑地建設業協会（会長 石井 俊）

- 新潟県管理施設等への維持管理予算枠の拡充
- 鳥屋野潟の整備計画推進
- 全国都市緑化フェアの新潟県誘致

5 「私たちの主張」・「建設写真コンテスト」表彰式開催

建設業を担う方々の意識高揚を図り、また、一般の方々に、建設産業の役割や重要性について理解と関心を高めていただくことを目的として実施している「私たちの主張」・「建設写真コンテスト」の表彰式が、11月29日（火）、新潟グランドホテルにおいて、協会の常任理事・理事合同会議終了後に開催された。

はじめに植木会長が挨拶を述べた後、入賞者に表彰状と記念品が贈られ、最後に「私たちの主張」に入賞された丸運建設(株)吉澤智哉さんによる朗読が行われた。



【令和4年度 建設産業人材確保・育成推進協議会「私たちの主張」入賞者】

◆全国入賞（主催／国土交通省、建設産業人材確保・育成推進協議会）

【国土交通省不動産・建設経済局長賞】

南雲文音（株）巴山組 「女性施工管理者として働く」

【優秀賞】

猪俣夏来（株）巴山組 「現場にある『生』」

◆新潟県入賞 8名（応募総数45作品）（主催／（一社）新潟県建設業協会、（一社）新潟県建設産業団体連合会）

【一般社団法人新潟県建設業協会会长賞】

伊藤 想	（株）笠原建設	「これからの建設産業のために」
梅本健人	（株）新潟藤田組	「国を守る自衛官から社会を守る建設産業へ」
押見海人	（株）大石組	「これから先は」
小竹大輝	（株）笠原建設	「地域を守り未来へ」
近藤真樹	東北工業（株）	「『どう捉えるか』が大事」
佐藤風香	（株）植木組	「私が目指した場所」
滝沢那月	（株）本間組	「伝えたい増やしたい建設業界の魅力」
吉澤智哉	丸運建設（株）	「憧れが自身の成長へ」

【第26回「建設写真コンテスト」入賞者 13名（応募総数222点）】

（主催／（一社）新潟県建設業協会、（一社）新潟県建設産業団体連合会
後援／新潟県、（株）新潟フジカラー、コニカミノルタNC（株））

◆特選	井上茉莉		
◆金賞	菅聖治		
◆銀賞	富所上		
◆銅賞	山本出		
◆佳作	相田晋司	池田友好	石井忠勝
	大澤竜介	佐藤昭平	佐藤孝
	坪谷光敏	森下真朋	吉岡義和

6 小学生の工事現場見学会開催

小学校が実施している、様々な体験を通して勤労観・職業観を育み身近な仕事への関心を高めるための「キャリア教育」に協力し、小学生が社会資本整備の重要性とその使命、価値に対する理解を深めることを目的に、新潟県との共催により現場見学会を実施した。信濃川大河津資料館では、越後平野の歴史、分水路の役割、ミニシアターでの映像や模型、展示物などを見学した。

【見学場所】：信濃川大河津資料館、洗堰、魚道の観察室

実施日	実施校
11月1日（火）	新潟市立西内野小学校
11月2日（水）	新潟市立上山小学校
11月8日（火）	新潟市立大淵小学校
11月9日（水）	新潟市立新飯田小学校
11月11日（金）	新潟市立潟東小学校
11月17日（木）	新潟市立矢代田小学校
11月22日（火）	新潟市立赤塚小学校
11月29日（火）	新潟市立小合東小学校
11月30日（水）	新潟市立笹口小学校



7 中学生「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手の確保、建設業全体のイメージアップを図ることを目的として、中学生に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタンツ協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を開催した。

実施日	実施校
12月13日（火）	田上町立田上中学校 2年生

【生徒からの感想】

- ・私たちは建設業の皆さんに支えられて生きていることが改めて分かりました。橋や道路がないと大変ということが分かり、建設業の大切さも分かりました。
- ・土木の仕事をしている人の意見を聞き、やりがいがあると言っていて、すごく興味が湧いたし、知らないことを多く学ぶことができました。
- ・女性でも建設業を頑張れるので、私もやってみたいなと思いました。

8 高校生の現場見学会開催

若年建設従事者入職促進活動の一環として、建設系学科の高校生を対象に建設産業に対する理解と認識を深め、建設業の魅力を感じとってもらうことを目的として現場見学会を開催した。

実施日	実施校・見学場所
11月30日（水）	新潟県央工業高等学校 工業科1年生 40名 ・一般国道403号三条北バイパス保内工事現場 ・済生会県央基幹病院建築工事現場及び周辺道路



9 優秀施工者新潟県知事表彰

新潟県では、優秀施工者を広く表彰することにより、「ものづくり」に携わっている者の誇りと意欲を増進させ、能力と資質の向上と、併せて社会的評価・地位の向上を図り、建設業の健全な発展に資することを目的に、新潟県知事表彰を行っており、11月21日（月）、第30回優秀施工者新潟県知事表彰式が、新潟ユニゾンプラザで開催され、当協会から4名、（一社）新潟県建設産業団体連合会から2名が表彰された。

◆ （一社）新潟県建設業協会 推薦

小柳建設（株）（三条支部） 安中保幸・舗装工
小柳建設（株）（三条支部） 西村孝平・土工
（株）松井組（三条支部） 谷江豊・土工
（株）笠原建設（糸魚川支部） 中村正幸・土工

◆ （一社）新潟県建設産業団体連合会 推薦

佐久間工業（株） 斎藤篤弘・左官工
福田道路（株） 小林晃・舗装工



10 青年部会 中学校等「業界説明会」への出講

青年部会では、協会事業への参画、また、入職対策事業の一環として、中学校等からの依頼により、建設業の仕事や役割、やりがい等を紹介する業界説明の講師として、それぞれ下記の通り出講した。

1. 新潟市立鳥屋野中学校「職業講話」

○日 時： 令和4年10月7日（金）10:45～12:35
○会 場： 新潟市立鳥屋野中学校 2学年教室
○内 容： 建設業の仕事について
建設業の魅力や社会的役割
ICT技術の紹介（ドローン展示、3D測量等）

2. 新潟大学「業界研究セミナー」

○日 時： 令和4年10月19日（水）、20日（木）
○会 場： オンライン開催
○出席者： 国土交通省北陸地方整備局、新潟県土木部、
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部
○内 容： 建設業界の仕組み
官と民の役割と業務内容
質疑応答



11 北陸建設青年会議「北陸地方整備局長との意見交換会」開催

北陸建設青年会議では、直近の国土交通行政に関する事項についての意見交換や、地域建設業の将来ビジョンについて視点を共有すること等を目的に、北陸地方整備局長をはじめとする幹部職員との意見交換会を、下記により開催した。

○日 時： 令和4年10月26日（水）16:00～17:30
○会 場： ホテルイタリア軒
○出席者： 北陸地方整備局…内藤局長、池田企画部長、
熊澤企画調査官他
北陸建設青年会議…15名（各県事務局含む）
○内 容： （1）話題提供 北陸地方整備局の取り組み等
（2）意見交換 ・担い手確保と生産性向上に向けた取組について
・建設業界の広報と災害対応について
・建設業界全体の10年後ビジョンと地域建設業への期待について



12 「全国建設青年会議 第27回全国大会」開催

第27回全国大会では、中国地方建設青年交流会が主幹となり、「『建設産業 未来予想図』～我々が向かうべき姿とは～」をテーマに、東京都において下記の通り開催され、北陸建設青年会議の役員及び会員有志が出席した。

全国大会終了後、国土交通省吉岡技監をはじめ、北陸地方整備局歴代企画調査官と北陸建設青年会議歴代会長をお招きし、意見交換会を開催した。

- 日 時：令和4年12月2日（金）13:30～18:00
○会 場：明治記念館（東京都）※同日開催「これが令和のユニホーム選手権！」
○出席者：全国建設青年会議 … 全国9ブロック約500人
（北陸建設青年会議 … 正副会長以下、25名）
○内 容：
・主催者挨拶：大会会長 伏見 光暁 氏（中国地方建設青年交流会）
・来賓挨拶：内閣総理大臣 岸田 文雄 氏
国土交通大臣 斎藤 鉄夫 氏
参議院議員 佐藤 信秋 氏
参議院議員 足立 敏之 氏
・特別講演：国土交通省 技監 吉岡 幹夫 氏
・基調講演：（株）フクザワコーポレーション 代表取締役社長 福澤 直樹 氏
（株）小野組 代表取締役社長 小野 貴史 氏
（株）ワークマン 専務取締役／東北大学客員教授 土屋 哲雄 氏
・トークセッション：コーディネーター … 野中 賢 氏
（株）日経BP総合研究所 社会インフララボ 上席研究員
パネリスト … 大石 久和 氏
（一社）全日本建設技術協会 会長／国土学総合研究所 所長
伏見 光暁 氏



13 勉強会・講習会開催報告

(1) 「土木施工管理技術検定第2次検定試験受験対策講習会」開催

新潟県土木施工管理技士会正会員及び賛助会員企業従業員、一般社団法人新潟県建設業協会会員企業従業員の土木施工管理技術検定の第2次検定試験受験予定者を対象に、技術検定試験の出題傾向や重要事項等、検定試験合格に必要な知識の習得を目的に、新潟県土木施工管理技士会との共催により、WEB講義の形式にてそれぞれ下記のとおり開催した。

（実施協力：日建学院新潟校）

- 1級土木施工管理技術検定「第2次検定」受験対策講習会

【WEB配信開始】7月19日（火）

【受 講 者】 26名

- 2級土木施工管理技術検定「第2次検定」受験対策講習会

【WEB配信開始】7月17日（日）

【受 講 者】 18名

(2) 「工事現場見学・技術力向上研修会」開催（CPDS認定講習：4 unit）

新潟県建設産業マンパワーアップ総合支援事業を活用し、10代から30代までの若手建設従事者を対象に、技術・技能及び現場管理能力等の向上を目的として、新潟県土木施工管理技士会との共催により、10月12日（水）上越、13日（木）長岡、14日（金）新潟の3会場において、計36名の参加を得て開催した。

【研修内容】「若手技術者の現場管理力アップ研修（施工管理編）」

【講 師】（株）建設経営サービス 提携講師 黒田 茂雄 氏

- 【現場見学】**
- ・上越会場：①一般国道253号三和安塚道路こんやの谷地池橋下部工工事
 - ②3・2・13黒井藤野新田線函渠（左岸）工事
 - ・中越会場：①国道352号 中永拡幅工事
 - ②渋海川河川改修工事
 - ③国道351号 天神橋橋梁架替工事
 - ・下越会場：①福島潟河川改修工事
 - ②中之口川河川改修工事



(3) 建設業経営講習会開催 (CPDS認定講習：2unit)

会員企業の健全な経営に質するため、これから企業戦略を立てるうえで、企業の経営状況の把握・分析に必要な各種情報の提供を目的に、東日本建設業保証(株)新潟支店及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、11月15日（火）新潟県建設会館において47名の参加を得て開催した。

【講演内容】

- テーク：中小建設企業のDX化対応
- 講師：株建設経営サービス 提携講師 都築寛志氏
- 主な内容
 - ①なぜいまDXなのか
 - ②建設業界の現状と課題
 - ③建設業DXの技術
 - ④建設業DXの活用事例
 - ⑤DX化の進め方



(4) 「合同企業セミナー」開催

県内の建設系の高校等の学生を対象に、建設業の役割や魅力などについて理解を深めてもらい、将来の進路を考えるうえで参考としてもらう目的で、当会が参画する北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（新潟県部会）の主催、当会の企画・運営により、11月22日（火）朱鷺メッセにおいて、9社の参加を得て開催した。

当日は、短大・高校の計3校、約110人の学生が来場し、各企業の担当者から業務概要や特徴のほか、地域建設企業の使命、やりがいについて説明があり、学生は熱心に聞き入っていた。

【セミナー参加校】

- 短大：新潟職業能力開発短期大学校
- 高校：新発田南高等学校
- 上越総合技術高等学校



(5) 「Made in 新潟（土木・建築）」新技術展示・発表会開催 (CPDS認定講習：発表会3unit)

県内企業が開発した土木・建築分野の最新技術について理解を深めることを目的に、新潟県及び一般社団法人建設コンサルタンツ協会北陸支部との共催により、11月22日（火）新潟市内において約460名の参加を得て開催した。特別講演や、会員企業による展示会への出展、技術発表等は以下のとおり。

【特別講演】

- 「不確実性の高い時代を生き抜く指針としてのローカルSDGs」
講師：法政大学 デザイン工学部建築学科
教授 川久保 俊 氏

【技術発表】(株)レックス、第一建設工業(株)

【出展企業】12社

- (株)植木組、小柳建設(株)、第一建設工業(株)、高橋土建(株)、(株)種村建設、(株)福田組、福田道路(株)、(株)本間組、丸運建設(株)、(株)水倉組、(株)吉田建設、(株)レックス



(6) 「令和4年度技術セミナー」開催 (CPDS認定講習：3unit)

コンクリート技術に関する技術力向上を目的として、最新の研究成果や技術情報に関する講演会を、一般財団法人新潟県建設技術センター及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、12月7日（水）、オンライン配信の形式で約225名の参加を得て開催した。

【講演内容】

- 「最近のインフラの点検・分析手法とコンクリートの品質確保」
講 師：長岡工業高等専門学校 教授 井林 康 氏
- 「土木学会コンクリート標準示方書による構造物の設計、施工、維持管理」
講 師：長岡技術科学大学 教授 下村 匠 氏

(7) 「ICT活用工事関係講習会」開催 (CPDS認定講習：講習①～④各3unit)

建設現場の生産性向上に向けて、工事内容や現場状況に応じた最適な技術採用の知識や、その技術の内製化に向けた従事者の技術習得を目的に、新潟県土木施工管理技士会及び北陸ICT戦略研究会との共催により、12月13日（火）、14日（水）、12月15日（木）～16日（金）の2回に分け、延べ約300名の参加を得て開催した。

【講習内容】

- 講習① 起工測量・出来形管理における3次元測量技術
- 講習② 3次元設計データの作成及び利活用
- 講習③ モバイル端末による3次元測量技術及びBIM/CIMの活用
- 講習④ 小規模土工における簡易型UAVレーザースキャナの活用

【講 師】(一社)日本ドローンコンソーシアム（国土交通省登録管理団体)
KANAI DRONE SCHOOL（国土交通省登録講習団体）

行政情報コーナー

1 支部を通じて会員に周知をお願いした主な事項

日付	番号	所管庁	件名
10.1	190	県	「情報化施工技術を活用した工事の試行」実施要領の制定等について
	191	県	令和3年度違反建築防止週間の実施について
10.4	193	県	県内中小企業者の受注機会の増大等に係る協力等について
10.7	203	県	令和3年度新潟県農地部積算基準の改定について
10.18	205	中小企業庁	下請取引適正化推進月間の実施について
10.14	209	県	「電子入札システムを利用して行う建設工事等における入札経緯の公表方法について（通知）」の一部改正について
10.20	213	県	「週休2日取得モデル工事」実施要領の改定について
10.22	215	県	「週休2日取得モデル工事」（令和3年10月試行）の一部改定について
10.26	219	国土交通省	地方公共団体におけるダンピング対策取組状況の「見える化」を踏まえた更なる取組の推進について
11.2	224	県	工事代金請求書の様式について
11.9	227	国土交通省他	原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する配慮について
11.22	232	経済産業省他	下請取引の適正化について
12.1	241	内閣府	降積雪期における防災態勢の強化等について
12.7	244	国土交通省	下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
	249	厚生労働省	事務所衛生基準規則及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施工等について
12.10	251	県	下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
12.28	259	国土交通省	公共工事の円滑な施工確保について
1.5	262	県	経営規模等評価の再審査の特例の取扱いについて

会員の動き (敬称略)

1 鈴木副会長「黄綬褒章」受章

令和4年秋の褒章受章者が11月3日発令され、当会の鈴木副会長（糸魚川支部・株笠原建設社長）が業務精励により「黄綬褒章」を受章、11月9日に新潟市で伝達式が行われた。

鈴木副会長は、平成18年5月に当会理事に就任、協会活動の中核業務に参画し、平成28年5月から今日までの6年間の長きにわたり副会長を務め、協会活動・運営の活性化に努めるとともに、県内建設業発展の中心的役割を果たし、建設業の振興・発展に尽力している。

また、当会糸魚川支部長として、支部会員の団結と親睦の要を説き、同業者の結束に努めるとともに、支部会員と協会本部の連携強化に努めている。



2 代表者変更（新任者）

11月25日付	(株)西奈美組（新発田）	代表取締役	西奈美 祐 輔
12月1日	(株)三原田組（上越）	代表取締役社長	三原田 誠
12月23日	(株)丸山工務所（十日町）	代表取締役	市 村 太 一

3 住所変更（新住所）

1月1日付 (株)巴山組（津川） 〒959-4501 阿賀町津川九島1270
TEL: 0254-92-7500 FAX: 0254-92-7550

建退共からのお知らせ

【元請企業の皆様へのお願い】

下請企業への証紙の交付・電子申請サイトによる就労報告は、毎月適時に行ってください。

厚生労働省及び国土交通省の通知により、「元請事業主は下請事業主から報告を受けた就労状況に応じ、毎月適時に、必要な証紙を下請事業主に対して交付すること（証紙貼付方式）。または機構に対し、毎月適時に電子申請サイトを通じて対象労働者に対する掛金の充当を申し出ること（電子申請方式）。」とされています。

（令和3年3月30日雇均勤発0330第1号、国不建整第186号より一部引用）

下請企業への証紙交付・掛金充当が遅れると、元請企業・下請企業それぞれが『加入・履行証明書』の発行対象外となる可能性があり、加えて、下請企業の被共済者の退職金額に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

【下請企業の皆様へのお願い】

元請企業への就労日数報告は、毎月適時に行ってください。

厚生労働省及び国土交通省の通知により、「下請事業主は元請事業主に対し、自社雇用の対象労働者の就労状況報告書を毎月提出し、元請から証紙の交付を受けること（証紙貼付方式）。または元請に対し、就労実績報告作成ツールを活用して就労状況報告書を毎月作成し、電子メール等により提出すること（電子申請方式）。」とされています。

（令和3年3月30日雇均勤発0330第1号、国不建整第186号より一部引用）

下請企業からの就労報告が遅れると、下請企業・元請企業それぞれが『加入・履行証明書』の発行対象外となる可能性があり、加えて、自社雇用の被共済者だけでなく、下位下請企業の被共済者の退職金額にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。

建退共制度の円滑な運営には、元請企業・下請企業間での相互協力が不可欠です。

自社雇用の被共済者はもちろん、元請企業・下請企業・下位下請企業のためにも、ご理解とご協力をお願いいたします。

- ・建退共事業本部のホームページで、公共工事を受注した際の一連の流れをわかりやすく解説していますので、ご覧ください。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/>



- ・新潟県支部では、「加入・履行証明書の発行基準」について、積雪等により冬期間での建設現場が少なくなることから、「加入・履行証明書の発行基準」の被共済者数に見合う退職給付拠出額等の総額を実情の就労実態に見合うように基準の緩和の下限まで引き下げています。建退共新潟県支部のホームページで確認をしてください。

<https://www.shinkenkyo.or.jp/about/group/02.html>



知ってほしい、よい安心の制度。

剰余金を還元する「**契約者割戻金制度**」
がスタートしました！

令和4年4月1日から

《建設共済保険の5大特色》

1. 掛金の安さ

障害8級から14級までは国の労災保険で応分の補償がなされていることを前提に、その上乗せ補償として死亡と重度の障害に対象を絞った、安い掛金で手厚い補償（最高5,000万円を新設）を実現しています。

2. 保険金はご契約者へ

保険金は半分が被災者補償、半分が諸費用補償としてご契約者へ速やかに支払われ、諸費用補償保険金は被災者に対する追加的補償のほか、労働災害に基因してご契約者が負担する諸費用にもご使用いただけます。

3. 掛金負担をさらに軽減

保険事業の決算で剰余金が発生した場合には「**契約者割戻金**」としてご契約者に還元されます。

4. 被災者の子供に返済不要の奨学金を給付

保険金が支払われた被災者（死亡、障害・傷病1～3級）の子供を対象に返済不要の奨学金を給付します（育英奨学事業）。

5. 安全衛生サービスも充実

ご契約者は安全用品の頒布や女性専用トイレ設置助成等を受けられます（労働安全衛生推進事業）。

なお、経営事項審査においては、「労働福祉の状況」の中で15点が加点されます。

この項目は建設業福祉共済団の独自制度になります。

受注状況

(11月末)元請総計 4,145億円 前年度比10.7%増

◎11月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木20.8%・26億円の減、建築45.9%・7億円の増で、計13.2%・18億円の減。民間は土木4.2%・2億円の減、建築148.3%・169億円の増で、計101.6%・167億円の増。

11月分計は48.8%・149億円の増となった。

◎11月末累計

前年同期比は、公共土木0.2%・3億円の減、建築10.1%・29億円の減で、公共計は1.9%・32億円の減。

民間土木8.3%・41億円の減、建築29.8%・475億円の増で、民間計は20.8%・434億円の増。

11月末累計は10.7%・402億円の増となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、上越3.8%・8億円の増、他はふるわざ、県内公共計6.7%・75億円の減。

民間は、中越10.7%・10億円の増、佐渡30.6%・0.1億円の増、上越・下越はふるわざ、県内民間計3.2%・9億円の減。

県外の公共は、29.4%・72億円の増、民間は14.5%・32億円の減。

建築：県内の公共は、下越19.4%・16億円の増、他はふるわざ、県内公共計5.4%・14億円の減。

民間は、上越14.9%・15億円の増、中越5.5%・20億円の増、下越24.6%・117億円の増、佐渡37.2%・4億円の増、県内民間計16.3%・155億円の増。

県外の公共は、50.7%・15億円の減、民間は49.7%・320億円の増。

(前年同期比)

R 4.11月累計地区別受注状況表 (R 3 : R 4 対比)

(単位：百万円)

		上 越	中 越	下 越	佐 渡	小 計	県 外	計	
土 木	元 請	民 間	▲15.3 3,558	10.7 10,561	▲9.9 11,969	30.6 252	▲3.2 26,340	▲14.5 19,041	▲8.3 45,381
		公 共	3.8 22,638	▲13.5 38,221	▲3.9 39,558	▲14.9 4,048	▲6.7 104,465	29.4 31,631	▲0.2 136,096
		計	0.7 26,196	▲9.2 48,782	▲5.4 51,527	▲13.1 4,300	▲6.0 130,805	8.4 50,672	▲2.4 181,477
	下 請	民 間	▲18.1 2,589	▲13.7 7,118	11.7 6,172	4.5 396	▲6.0 16,275	27.4 8,497	3.3 24,772
		公 共	▲25.8 4,022	▲7.0 8,155	▲0.8 8,338	▲25.7 1,300	▲10.4 21,815	▲10.5 7,834	▲10.4 29,649
		計	▲22.9 6,611	▲10.2 15,273	4.2 14,510	▲20.3 1,696	▲8.5 38,090	5.9 16,331	▲4.6 54,421
建 築	元 請	民 間	14.9 11,419	5.5 38,707	24.6 59,168	37.2 1,375	16.3 110,669	49.7 96,322	29.8 206,991
		公 共	▲3.8 2,827	▲16.8 10,978	19.4 9,698	▲37.8 1,077	▲5.4 24,580	▲50.7 1,474	▲10.1 26,054
		計	10.6 14,246	▲0.4 49,685	23.8 68,866	▲10.3 2,452	11.7 135,249	45.3 97,796	23.7 233,045
	下 請	民 間	▲37.6 1,835	▲59.0 3,310	161.6 7,306	48.5 560	▲8.2 13,011	1.7 2,362	▲6.8 15,373
		公 共	47.7 164	70.9 564	▲25.2 276	▲11.5 100	19.6 1,104	▲6.5 159	15.6 1,263
		計	▲34.5 1,999	▲53.8 3,874	139.8 7,582	34.7 660	▲6.5 14,115	1.1 2,521	▲5.4 16,636
合 計	元 請	民 間	5.9 14,977	6.6 49,268	17.0 71,137	36.2 1,627	12.0 137,009	33.2 115,363	20.8 252,372
		公 共	2.9 25,465	▲14.2 49,199	▲0.1 49,256	▲21.0 5,125	▲6.4 129,045	20.6 33,105	▲1.9 162,150
		計	4.0 40,442	▲5.0 98,467	9.4 120,393	▲12.1 6,752	2.2 266,054	30.2 148,468	10.7 414,522
	下 請	民 間	▲27.5 4,424	▲36.1 10,428	62.0 13,478	26.5 956	▲7.0 29,286	20.8 10,859	▲0.8 40,145
		公 共	▲24.3 4,186	▲4.2 8,719	▲1.8 8,614	▲24.9 1,400	▲9.3 22,919	▲10.4 7,993	▲9.6 30,912
		計	▲26.0 8,610	▲24.6 19,147	29.3 22,092	▲10.0 2,356	▲8.0 52,205	5.2 18,852	▲4.8 71,057

上段：前年同期比 (%)

(新建協報 2023.1)